

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東近江市	東近江市	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 28 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標	
総人口	114,935 人	117,125 人	112,623 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	76,456 人	101,724 人	81,203 人	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	66.5%	86.9%	72.1%	27.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	25,078 人	13,798 人	18,782 人	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21.8%	11.8%	16.7%	51.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,647 人	1,603 人	5,213 人	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.9%	1.4%	4.6%	8.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	7,754 人	0 人	7,425 人	—

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【生活排水処理】

早期の公共下水道整備完了を目標とし、公共下水道整備を推進することで、公共下水道の汚水処理人口は増加し、集落排水施設、合併処理浄化槽等及び未処理人口は減少を想定していたが、集落排水施設の接続替に時間がかかり整備が進まなかったことや浄化槽や汲み取り便槽からの転換も使用に支障のない状況や費用面から転換が進まなかったことにより、生活排水処理の汚水衛生処理人口が想定した目標数値を大きく下回る結果となった。

また、生活排水処理の汚水衛生処理人口が目標値を下回ったことにより、未処理人口の汚水衛生未処理人口も目標を下回る結果となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

○公共下水道・集落排水施設等

今後も継続して公共下水道整備を推進し、集落排水施設を計画的に接続しつつ、水洗化促進啓発により汲み取り便槽等からの転換を行う。

○合併処理浄化槽等

合併処理浄化槽の処理人口は、計画当初大きく減少する予想であったが人口の自然減によるゆるやかな減少となったため、令和3年度作成の次期地域計画に基づき、交付金を活用した合併処理浄化槽設置整備事業を継続する。また、現状一定の基数があることから法定検査等による適正な施設管理の徹底を図るとともに、単独処理浄化槽や汲み取り便槽世帯については、ホームページ等による啓発により合併処理浄化槽への転換を促進する。

○未処理人口

単独処理浄化槽や汲み取り式便槽からの転換を図るために補助金等の情報も含め、ホームページ等による啓発を行う。

(都道府県知事の所見)

各指標の汚水衛生処理人口が想定した目標数値を下回った要因は、集落排水施設の接続替に時間がかかり整備が進まなかったことや、単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換も使用に支障のない状況や費用面から転換が進まなかったこととされています。そのほかに総人口が減少したことも要因として考えられます。各家庭の事情により整備が進まないものについては、対応が難しい部分もありますが、未接続世帯への啓発等により、公共下水道整備の推進に努めてください。

合併処理浄化槽については、下水道整備計画区域外などへの設置を推進されているため、法定検査等による適正な維持管理に努めるとともに、単独処理浄化槽や汲み取り便槽世帯については、啓発等により合併処理浄化槽への転換を推進してください。

今後は、東近江市生活排水処理基本計画に記載されている取組を着実に実施され、公共下水道への積極的な転換や、合併処理浄化槽の設置を促進され、地域計画に定める目標を達成されることを期待します。